



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大気社  
コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上西 栄太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 櫻井 孝

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5338-5051

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	189,716	34.4	8,325	53.8	9,033	46.5	4,372	18.1
23年3月期	141,160	20.4	5,411	69.7	6,166	66.7	3,703	1.0

(注) 包括利益 24年3月期 4,255百万円 (88.2%) 23年3月期 2,261百万円 (△61.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	119.52	—	6.6	6.3	4.4
23年3月期	100.73	—	5.8	4.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 75百万円 23年3月期 82百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	156,108	69,602	42.9	1,834.99
23年3月期	132,698	66,978	48.8	1,762.28

(参考) 自己資本 24年3月期 66,918百万円 23年3月期 64,796百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,812	△2,336	△361	24,627
23年3月期	5,869	△5,838	92	26,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,103	29.8	1.7
24年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,276	29.3	1.9
25年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00	—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	0.4	3,000	△44.5	3,400	△41.4	2,000	△35.3	54.67
通期	203,000	7.0	8,000	△3.9	8,600	△4.8	5,300	21.2	144.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	36,782,009 株	23年3月期	36,782,009 株
24年3月期	313,951 株	23年3月期	13,523 株
24年3月期	36,583,750 株	23年3月期	36,768,942 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	109,205	21.7	2,427	△12.1	4,891	△0.1	2,786	△13.3
23年3月期	89,763	18.2	2,762	112.8	4,896	61.3	3,214	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	76.15	—
23年3月期	87.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	116,776		61,397		52.6		1,683.60	
23年3月期	105,489		59,811		56.7		1,626.69	

(参考) 自己資本 24年3月期 61,397百万円 23年3月期 59,811百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△11.5	300	△89.4	1,500	△62.3	1,000	△57.7	27.33
通期	109,000	△0.2	1,400	△42.3	4,000	△18.2	2,800	0.5	76.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催する予定であります。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中期経営計画の修正	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（連結）	45
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（個別）	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における世界経済は、中国をはじめとする新興国の高い経済成長や米国での景気回復を背景に、堅調に推移しました。日本経済は、東日本大震災の影響による製品・部品の供給網の復旧が進み、生産や消費も緩やかに持ち直してきました。

このような状況のもと、当社は原価低減活動を継続的に進めるとともに、積極的な海外展開や新規事業の開拓など、中期経営計画に基づいた経営目標実現のための諸施策に取り組んでまいりました。また、リーマンショックの余波で落ち込んだ民間設備投資が世界的に回復するなど、外部環境も好転しました。

この結果、受注工事高は、環境システム事業と塗装システム事業の両事業において国内外で増加し、1,952億68百万円（前期比17.9%増加）となりました。

表① 連結業績の推移

（単位：億円）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
受注工事高	1,186	1,656	1,952
完成工事高	1,172	1,411	1,897
営業利益	31.8	54.1	83.2
経常利益	36.9	61.6	90.3
当期純利益	36.6	37.0	43.7

完成工事高は、過年度に受注した工事完成基準の大型物件が竣工を迎えたことや、受注が増加したことなどにより、1,897億16百万円（前期比34.4%増加）となりました（表①参照）。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より1.1ポイント低下して13.0%となりましたが、完成工事高が前期比で485億56百万円増加したことなどにより、完成工事総利益は前期比47億88百万円増加の246億60百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、従業員給料や営業活動経費が増加したことなどで、前期比18億75百万円増加の163億35百万円となりました。

以上の結果、営業利益は83億25百万円（前期比29億14百万円増加）、経常利益は90億33百万円（前期比28億67百万円増加）、当期純利益は43億72百万円（前期比6億69百万円増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 環境システム事業

受注工事高は、東日本大震災の復旧・復興需要や、タイやシンガポールなど東南アジアにおける工事需要を着実に取り込んだことなどにより、増加しました。完成工事高は、受注が増加したことや、工事完成基準を適用した大型工事が第2四半期連結会計期間に完成したことなどにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、1,200億85百万円（前期比7.5%増加）となりました。このうちビル空調分野は、332億68百万円（前期比3.1%増加）、産業空調分野は、868億17百万円（前期比9.3%増加）となりました。完成工事高は、1,271億80百万円（前期比23.3%増加）となりました。このうちビル空調分野は、422億33百万円（前期比36.9%増加）、産業空調分野は、849億46百万円（前期比17.5%増加）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、34億63百万円（前期比56.1%増加）となりました。

#### 塗装システム事業

受注工事高は、中国、タイ、インドなどにおいて国内外の自動車メーカーの塗装設備工事を着実に受注したことや、平成23年5月にGeico S.p.A.（イタリア・ミラノ市）を連結子会社に加えたことなどにより、増加しました。完成工事高は、北米、中国、インドなどで工事の出来高が寄与したことや、Geico S.p.A.の連結子会社化などにより、増加しました。

この結果、受注工事高は、751億82百万円（前期比39.4%増加）となり、完成工事高は、625億76百万円（前期比64.2%増加）となりました。セグメント利益（経常利益）につきましては、55億23百万円（前期比58.1%増加）となりました。

## ② 次期の見通し

わが国経済は、震災復興需要を受けて回復傾向にあります。が、為替相場、原油価格、電力需給等の懸念材料により、国内における民間企業の設備投資意欲は慎重なまま推移すると予想されま

す。また世界経済は、欧州債務危機の再燃、原油価格の高止まり、新興国におけるインフレ圧力等が懸念されますが、米国の景気回復基調、新興国の持続的成長により、全体としては緩やかに成長していくものと思われま

す。このような市場環境のもと、当社の完成工事高は、下表②のとおり2,030億円（当期比133億円増加）となる見通しです。

事業別の完成工事高については、環境システム事業は1,290億円（当期比19億円増加）、塗装システム事業は740億円（当期比115億円増加）となる見通しです。

表② 完成工事高

（単位：億円）

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 予想
環境システム事業	1,271	1,290
塗装システム事業	625	740
計	1,897	2,030

利益面につきましては、営業利益は80億円（当期比3.9%減少）、経常利益は86億円（当期比4.8%減少）、当期純利益は53億円（当期比21.2%増加）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ21.0%増加し、1,261億55百万円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等が230億43百万円増加し、有価証券が4億46百万円、未成工事支出金が18億80百万円それぞれ減少したことなどによります。

受取手形・完成工事未収入金等が増加した主な要因は、Geico S.p.A. とその子会社4社が連結対象となったこと、及び完成工事高が増加したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ5.4%増加し、299億53百万円となりました。これは有形固定資産が3億93百万円、のれんが21億52百万円それぞれ増加し、投資有価証券が6億78百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ17.6%増加し、1,561億8百万円となりました。

(負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ33.6%増加し、810億50百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が142億24百万円、短期借入金が14億62百万円、未成工事受入金が35億24百万円それぞれ増加し、未払法人税等が19億48百万円減少したことなどによります。

支払手形・工事未払金等、短期借入金、未成工事受入金が増加した主な要因は完成工事高や次期繰越工事高が増加したこと、及びGeico S.p.A. とその子会社4社が連結対象となったことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ7.8%増加し、54億55百万円となりました。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ31.6%増加し、865億6百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ3.9%増加し、696億2百万円となりました。これは利益剰余金が32億73百万円、その他有価証券評価差額金が3億68百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が10億74百万円減少したことなどによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ14億7百万円減少し、246億27百万円(前期末は260億35百万円)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事高が増加したことによる売上債権の増加や法人税等の支払額の増加により減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の減少などにより、18億12百万円の資金増加(前期は58億69百万円の資金増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭信託である有価証券の償還による収入などにより増加したものの、外国債などの投資有価証券の取得による支出及びGeico S.p.A.の株式の取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、23億36百万円の資金減少(前期は58億38百万円の資金減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社における短期借入金の純増額などにより増加したものの、自己株式の純増額及び配当金の支払額などにより3億61百万円の資金減少(前期は92百万円の資金増加)となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	48.9	52.3	48.8	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	32.3	45.5	43.8	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.1	110.0	198.8	58.1	287.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	197.2	12.7	15.9	62.7	7.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金による株主様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結業績に応じた利益配分を基本方針としております。

当期に関しましては、昨年修正しました中期経営計画の最終年度の利益目標値を達成したこと等から、期末配当金は1株当たり20円とする予定であります。その結果、年間配当金は中間配当金の1株当たり15円と合わせて35円となります。なお、次期の配当は、1株当たり中間配当金15円、期末配当金20円、さらに平成25年4月が当社創立100周年にあたりますことから記念配当5円を加えて、合計年40円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

④ 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑦ 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあつては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、費用増加あるいは収益減少等を招き、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社36社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業：事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備  
 半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 当連結会計年度において当社がGeico S.p.A.の株式を取得したことに伴い、連結子会社としております。  
 ※2 当連結会計年度において新規に設立したため、連結子会社としております。  
 ※3 持分法非適用関連会社  
 4 非連結子会社であったTaikisha Espana S.A.につきましては、当連結会計年度において清算手続きを完了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、社是「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、成長を図っていきたいと考えております。そして全てのステークホルダーにとって魅力ある会社となり、社会へ貢献することを目指してまいります。

#### (2) 中期経営計画の修正

当社は平成22年5月に発表しました当社グループの「中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）」について、昨年修正した最終年度の受注工事高、完成工事高及び利益に関する目標値を、平成24年3月期において、前倒しで達成することができました。海外市場では引き続き新興国を中心に受注の伸びが期待され、当社グループ業績への寄与が見込まれます。一方、国内市場では、為替相場、原油価格や電力需給等の懸念材料により、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このように事業環境が大きく変化する中で、より高い目標に向かってチャレンジすべく、新たな目標値を下記のように設定いたしました。

今回修正後の目標値（連結）

（単位：億円）

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 目標
受注工事高	1,656	1,952	1,940
完成工事高	1,411	1,897	2,030
営業利益	54.1	83.2	80.0
経常利益	61.6	90.3	86.0
当期純利益	37.0	43.7	53.0

なお、当社は本年5月15日に平成23年3月期から平成25年3月期の中期経営計画の修正（「中期経営計画」修正に関するお知らせ）に関して開示をいたしました。その概要につきましては当社ホームページに掲載の開示資料をご覧ください。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業の継続性が重要であると考えております。そのため、（ア）コーポレート・ガバナンスの一層の充実、（イ）事業のグローバル化に対応できる組織作り、（ウ）経営のベースとなる人材力の向上、（エ）研究開発、ITシステム開発、業務改革のための投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

## ② 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。

## ③ 法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し、社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	※2	25,282	※2	24,450
受取手形・完成工事未収入金等		52,381	※7	75,424
有価証券		3,000		2,554
未成工事支出金	※6	17,100	※6	15,220
材料貯蔵品		478		582
繰延税金資産		2,505		2,540
その他		3,881	※7	5,563
貸倒引当金		△338		△179
流動資産合計		104,291		126,155
固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	※2	7,737	※2	7,571
機械、運搬具及び工具器具備品	※2	4,500	※2	5,275
土地	※2	3,333	※2	3,274
その他		282		572
減価償却累計額		△9,088		△9,534
有形固定資産合計		6,765		7,158
無形固定資産				
のれん		—		2,152
その他		1,125		1,196
無形固定資産合計		1,125		3,349
投資その他の資産				
投資有価証券	※1, ※2	17,915	※1, ※2	17,237
繰延税金資産		108		122
その他		2,583		2,263
貸倒引当金		△92		△179
投資その他の資産合計		20,515		19,444
固定資産合計		28,406		29,953
資産合計		132,698		156,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,565	※7 48,789
短期借入金	2,714	4,176
未払法人税等	2,592	644
繰延税金負債	12	19
未成工事受入金	14,242	17,766
完成工事補償引当金	310	596
工事損失引当金	1,343	2,810
役員賞与引当金	44	61
その他	4,833	※7 6,186
流動負債合計	60,658	81,050
固定負債		
長期借入金	568	924
繰延税金負債	1,077	1,059
退職給付引当金	3,101	3,029
役員退職慰労引当金	123	129
その他	191	312
固定負債合計	5,061	5,455
負債合計	65,720	86,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	51,537	54,810
自己株式	△18	△492
株主資本合計	65,270	68,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,060	3,428
繰延ヘッジ損益	△1	26
為替換算調整勘定	△3,533	△4,607
その他の包括利益累計額合計	△474	△1,152
少数株主持分	2,181	2,683
純資産合計	66,978	69,602
負債純資産合計	132,698	156,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	完成工事高	141,160		189,716
完成工事原価	※4 121,288		※4 165,056	
完成工事総利益	19,872		24,660	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	728		760	
従業員給料手当	6,019		6,757	
役員賞与引当金繰入額	44		61	
退職給付費用	734		699	
役員退職慰労引当金繰入額	26		24	
通信交通費	1,072		1,197	
貸倒引当金繰入額	83		△123	
地代家賃	1,002		1,158	
減価償却費	810		952	
のれん償却額	—		92	
その他	3,939		4,754	
販売費及び一般管理費合計	※1 14,460		※1 16,335	
営業利益	5,411		8,325	
営業外収益				
受取利息	189		261	
受取配当金	305		325	
保険配当金	93		123	
不動産賃貸料	132		135	
持分法による投資利益	82		75	
償却債権取立益	—		193	
その他	304		225	
営業外収益合計	1,107		1,341	
営業外費用				
支払利息	94		231	
不動産賃貸費用	90		86	
為替差損	63		99	
貸倒引当金繰入額	12		91	
その他	91		124	
営業外費用合計	352		632	
経常利益	6,166		9,033	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		154		—
固定資産処分益	※2	14	※2	43
投資有価証券売却益		—		12
関係会社清算益		—		15
持分変動利益		5		—
負ののれん発生益		172		—
保険解約返戻金		—		2
特別利益合計		346		73
特別損失				
固定資産処分損	※3	20	※3	59
減損損失		1		130
投資有価証券売却損		31		—
投資有価証券評価損		53		145
過年度役員退職慰労引当金繰入額		2		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		48		—
保険解約損		0		—
特別損失合計		157		335
税金等調整前当期純利益		6,354		8,771
法人税、住民税及び事業税		3,309		3,398
過年度法人税等		159		—
法人税等調整額		△1,090		275
法人税等合計		2,378		3,673
少数株主損益調整前当期純利益		3,976		5,097
少数株主利益		273		725
当期純利益		3,703		4,372



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,976	5,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△875	367
繰延ヘッジ損益	△1	28
為替換算調整勘定	△807	△1,239
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	1
その他の包括利益合計	△1,715	※1 △842
包括利益	2,261	4,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,124	3,694
少数株主に係る包括利益	136	561

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		6,455		6,455
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,455		6,455
資本剰余金				
当期首残高		7,297		7,297
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		7,297		7,297
利益剰余金				
当期首残高		48,936		51,537
当期変動額				
剰余金の配当		△1,103		△1,098
当期純利益		3,703		4,372
当期変動額合計		2,600		3,273
当期末残高		51,537		54,810
自己株式				
当期首残高		△17		△18
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△473
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△1		△473
当期末残高		△18		△492
株主資本合計				
当期首残高		62,671		65,270
当期変動額				
剰余金の配当		△1,103		△1,098
当期純利益		3,703		4,372
自己株式の取得		△1		△473
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		2,599		2,800
当期末残高		65,270		68,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,933	3,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△873	367
当期変動額合計	△873	367
当期末残高	3,060	3,428
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	28
当期変動額合計	△1	28
当期末残高	△1	26
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,828	△3,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△704	△1,073
当期変動額合計	△704	△1,073
当期末残高	△3,533	△4,607
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,104	△474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,579	△677
当期変動額合計	△1,579	△677
当期末残高	△474	△1,152
少数株主持分		
当期首残高	2,487	2,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△305	501
当期変動額合計	△305	501
当期末残高	2,181	2,683
純資産合計		
当期首残高	66,263	66,978
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,098
当期純利益	3,703	4,372
自己株式の取得	△1	△473
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,884	△176
当期変動額合計	714	2,624
当期末残高	66,978	69,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	6,354		8,771	
減価償却費	1,122		1,239	
のれん償却額	—		92	
負ののれん発生益	△172		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△602		△89	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54		△204	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80		5	
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	256		1,481	
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8		265	
受取利息及び受取配当金	△494		△587	
支払利息	94		231	
持分法による投資損益 (△は益)	△45		△43	
投資有価証券売却損益 (△は益)	31		△12	
固定資産処分損益 (△は益)	5		16	
投資有価証券評価損益 (△は益)	53		145	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,277		△23,126	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	270		2,388	
立替金の増減額 (△は増加)	△134		△0	
営業外受取手形の増減額 (△は増加)	73		△200	
未収入金の増減額 (△は増加)	110		10	
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,018		13,387	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△18		2,919	
立替支払手形の増減額 (△は減少)	△14		121	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	390		△919	
預り金の増減額 (△は減少)	69		191	
未払費用の増減額 (△は減少)	64		310	
その他	1,322		418	
小計	6,399		6,812	
利息及び配当金の受取額	494		587	
利息の支払額	△93		△229	
法人税等の支払額	△930		△5,357	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,869		1,812	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,766	△1,980
定期預金の払戻による収入	2,714	2,000
有価証券の取得による支出	△2,000	△999
有価証券の償還による収入	—	2,499
有形及び無形固定資産の取得による支出	△783	△1,398
有形及び無形固定資産の売却による収入	127	162
投資有価証券の取得による支出	△4,697	△1,418
投資有価証券の売却による収入	583	638
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
子会社株式の取得による支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,807
長期貸付けによる支出	△76	△83
長期貸付金の回収による収入	89	43
保険積立金の積立による支出	△58	△27
保険積立金の払戻による収入	37	12
その他	92	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,838	△2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,391	1,361
長期借入れによる収入	209	362
長期借入金の返済による支出	△203	△278
リース債務の返済による支出	△49	△55
少数株主からの払込みによる収入	69	24
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△473
配当金の支払額	△1,105	△1,094
少数株主への配当金の支払額	△217	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	△361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△840	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△717	△1,407
現金及び現金同等物の期首残高	26,752	26,035
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,035	※1 24,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、当社がGeico S.p.A.の株式を取得したことに伴い、Geico S.p.A.及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、新たに設立したTaikisha(Cambodia)Co.,Ltd.、Geico Painting Equipment Manufacture(Suzhou)Co.,Ltd.、"Geico Russia"LLC、Taikisha Mexicana Service S.A.de C.V.の4社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn. Bhd.

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く30社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この30社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（ii）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（iii）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、未認識の数理計算上の差異(1,184百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。

また、未認識の過去勤務債務(△1,255百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,424百万円であります。

#### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

#### (iv) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事  
工事完成基準

#### (v) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理



を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

③ ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(vi) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(vii) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(viii) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額は285百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	402百万円	414百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

①関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金	32百万円	32百万円

②下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

③下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

(前連結会計年度)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	363百万円	224百万円
建物・構築物	88百万円	486百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	7百万円	6百万円

(当連結会計年度)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	234百万円	181百万円
建物・構築物	82百万円	449百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	5百万円	4百万円

### 3 保証債務

以下について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員の金融機関借入金	39百万円	19百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

### 5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	35百万円	35百万円

### ※6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	490百万円	490百万円

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	130百万円
受取手形裏書譲渡高	－百万円	11百万円
営業外受取手形	－百万円	1百万円
支払手形	－百万円	442百万円
営業外支払手形	－百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	744百万円	784百万円

※2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	－百万円	2百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	5百万円
土地	－百万円	6百万円
敷金及び保証金	11百万円	28百万円
その他	－百万円	0百万円
合計	14百万円	43百万円

※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物	4百万円	12百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	6百万円
土地	10百万円	13百万円
敷金及び保証金	1百万円	23百万円
その他	0百万円	3百万円
合計	20百万円	59百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	244百万円	1,466百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	33百万円
組替調整額	128百万円
税効果調整前	161百万円
税効果額	206百万円
その他有価証券評価差額金	367百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	36百万円
組替調整額	△4百万円
税効果調整前	32百万円
税効果額	△4百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△1,239百万円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1百万円
-------	------

その他の包括利益合計 △842百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,594	935	6	13,523

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,523	300,465	37	313,951

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、取締役会決議による取得によるもの300,000株、単元未満株式の買取りによるもの465株であります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増し請求による売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	547	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	729	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	25,282百万円	24,450百万円
有価証券勘定	3,000百万円	2,554百万円
計	28,282百万円	27,004百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△246百万円	△423百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える金銭信託(有価証券勘定)	△2,000百万円	△1,953百万円
現金及び現金同等物	26,035百万円	24,627百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

Geico S.p.A.(平成23年6月30日現在)

流動資産	4,009百万円
固定資産	795百万円
のれん	2,591百万円
流動負債	△3,811百万円
固定負債	△605百万円
少数株主持分	△189百万円
Geico S.p.A.の取得価額	2,788百万円
Geico S.p.A.の現金及び現金同等物	981百万円
差引:Geico S.p.A.取得のための支出	1,807百万円

3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、関連当事者情報及びストック・オプション等の注記事項については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	103,125	38,034	141,160	—	141,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	75	79	△79	—
計	103,130	38,109	141,240	△79	141,160
セグメント利益	2,219	3,494	5,714	451	6,166
セグメント資産	69,667	26,646	96,314	36,383	132,698
その他の項目					
減価償却費	519	528	1,047	19	1,067
受取利息	58	105	163	25	189
支払利息	36	36	73	20	94
持分法投資利益	—	82	82	—	82
持分法適用会社への投資額	—	366	366	—	366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	316	516	175	692

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額451百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用471百万円及びその他調整額△20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額36,383百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,409百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,793百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は、主に本社建物の建物附属設備等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	127,176	62,540	189,716	—	189,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	36	39	△39	—
計	127,180	62,576	189,756	△39	189,716
セグメント利益	3,463	5,523	8,986	46	9,033
セグメント資産	81,618	45,191	126,809	29,299	156,108
その他の項目					
減価償却費	493	704	1,197	3	1,201
のれんの償却額	—	92	92	—	92
受取利息	78	132	211	50	261
支払利息	78	124	202	29	231
持分法投資利益	—	75	75	—	75
持分法適用会社への投資額	—	412	412	—	412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248	1,096	1,345	209	1,555

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用42百万円及びその他調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額29,299百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△4,010百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産33,309百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各セグメントに配分していない機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
78,539	1,916	15,849	13,183	20,765	1,472	5,454

その他 (百万円)	合計 (百万円)
3,979	141,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
5,292	492	322	511	147	6,765

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	16,815	環境システム事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
92,347	11,074	23,447	16,174	20,873	3,791	10,243

その他 (百万円)	合計 (百万円)
11,764	189,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,981	404	288	343	588	392

その他 (百万円)	合計 (百万円)
160	7,158

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	1	1

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、遊休資産の減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	0	0	0	129	130

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、遊休資産及び本社移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	合計 (百万円)		
当期末残高	—	2,152	2,152	—	2,152

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社がサンエス工業㈱他3社の株式を追加取得したことに伴い、172百万円の負ののれん発生益を計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,762.28円	1株当たり純資産額	1,834.99円
1株当たり当期純利益	100.73円	1株当たり当期純利益	119.52円

（注） 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	66,978	69,602
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,181	2,683
（うち少数株主持分）（百万円）	(2,181)	(2,683)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	64,796	66,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	36,768	36,468

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,703	4,372
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,703	4,372
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,768	36,583

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,490	12,355
受取手形	960	1,377
完成工事未収入金	36,775	51,978
有価証券	3,000	1,953
未成工事支出金	15,067	10,564
材料貯蔵品	172	190
短期貸付金	531	710
前払費用	259	317
繰延税金資産	2,346	2,151
その他	1,672	2,592
貸倒引当金	△304	△72
流動資産合計	74,972	84,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,056	5,874
減価償却累計額	△4,316	△4,324
建物（純額）	1,740	1,550
構築物	263	259
減価償却累計額	△235	△237
構築物（純額）	28	21
機械及び装置	777	786
減価償却累計額	△691	△721
機械及び装置（純額）	86	65
車両運搬具	12	11
減価償却累計額	△11	△10
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	847	857
減価償却累計額	△701	△724
工具器具・備品（純額）	146	133
土地	2,461	2,391
リース資産	64	104
減価償却累計額	△36	△58
リース資産（純額）	27	45
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	4,491	4,209
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	1,016	905
その他	20	16
無形固定資産合計	1,036	922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,034	16,736
関係会社株式	6,188	9,188
出資金	1	1
長期貸付金	144	8
従業員に対する長期貸付金	26	20
敷金及び保証金	1,153	1,093
長期前払費用	36	26
保険積立金	435	451
破産更生債権等	36	153
その他	0	0
貸倒引当金	△69	△156
投資その他の資産合計	24,987	27,524
固定資産合計	30,516	32,656
資産合計	105,489	116,776
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,686	6,297
工事未払金	20,014	27,570
短期借入金	2,079	2,179
リース債務	16	19
未払金	2,027	2,696
未払費用	301	541
未払法人税等	2,224	136
未成工事受入金	7,704	9,015
預り金	617	845
前受収益	3	10
完成工事補償引当金	244	315
工事損失引当金	1,279	2,310
役員賞与引当金	44	60
その他	51	311
流動負債合計	42,295	52,309
固定負債		
長期借入金	114	103
リース債務	12	30
繰延税金負債	577	520
退職給付引当金	2,562	2,300
その他	115	115
固定負債合計	3,382	3,069
負債合計	45,677	55,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	8	7
情報化投資積立金	1,000	1,200
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	4,679	6,168
利益剰余金合計	43,022	44,709
自己株式	△18	△492
株主資本合計	56,755	57,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,064	3,431
繰延ヘッジ損益	△9	△3
評価・換算差額等合計	3,055	3,427
純資産合計	59,811	61,397
負債純資産合計	105,489	116,776



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
完成工事高		89,763		109,205
完成工事原価		76,431		95,726
完成工事総利益		13,331		13,479
販売費及び一般管理費				
役員報酬		373		391
従業員給与手当		4,583		4,913
役員賞与引当金繰入額		44		60
退職給付費用		687		610
法定福利費		573		632
福利厚生費		301		277
修繕維持費		142		172
事務用品費		355		390
通信交通費		588		614
動力用水光熱費		72		73
調査研究費		274		291
広告宣伝費		93		78
貸倒引当金繰入額		—		△178
交際費		103		122
寄付金		28		29
地代家賃		738		811
減価償却費		611		591
租税公課		185		180
保険料		14		14
雑費		795		974
販売費及び一般管理費合計		10,569		11,051
営業利益		2,762		2,427
営業外収益				
受取利息		10		8
有価証券利息		21		49
受取配当金		1,367		1,558
保険配当金		93		123
不動産賃貸料		262		221
技術指導料		430		632
償却債権取立益		—		193
その他		175		30
営業外収益合計		2,361		2,818
営業外費用				
支払利息		27		36
不動産賃貸費用		90		86
為替差損		50		112
貸倒引当金繰入額		—		87
その他		58		31
営業外費用合計		227		354
経常利益		4,896		4,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	—
固定資産処分益	11	37
投資有価証券売却益	—	17
関係会社清算益	—	15
保険解約返戻金	—	2
特別利益合計	46	72
特別損失		
固定資産処分損	16	52
減損損失	1	130
関係会社株式評価損	19	—
投資有価証券売却損	26	—
投資有価証券評価損	53	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	—
保険解約損	0	—
特別損失合計	165	327
税引前当期純利益	4,777	4,636
法人税、住民税及び事業税	2,514	1,510
過年度法人税等	159	—
法人税等調整額	△1,110	339
法人税等合計	1,563	1,850
当期純利益	3,214	2,786

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		6,455		6,455
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,455		6,455
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		7,297		7,297
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,297		7,297
その他資本剰余金				
当期首残高		—		0
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		0		0
資本剰余金合計				
当期首残高		7,297		7,297
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		7,297		7,297
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		1,613		1,613
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,613		1,613
その他利益剰余金				
圧縮記帳積立金				
当期首残高		13		8
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		△5		△0
当期変動額合計		△5		△0
当期末残高		8		7
情報化投資積立金				
当期首残高		800		1,000
当期変動額				
情報化投資積立金の積立		200		200
当期変動額合計		200		200
当期末残高		1,000		1,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,720	35,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,763	4,679
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	0
情報化投資積立金の積立	△200	△200
剰余金の配当	△1,103	△1,098
当期純利益	3,214	2,786
当期変動額合計	1,916	1,488
当期末残高	4,679	6,168
利益剰余金合計		
当期首残高	40,911	43,022
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
情報化投資積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,103	△1,098
当期純利益	3,214	2,786
当期変動額合計	2,110	1,687
当期末残高	43,022	44,709
自己株式		
当期首残高	△17	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△473
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△473
当期末残高	△18	△492
株主資本合計		
当期首残高	54,646	56,755
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,098
当期純利益	3,214	2,786
自己株式の取得	△1	△473
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,109	1,213
当期末残高	56,755	57,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,934	3,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△869	367
当期変動額合計	△869	367
当期末残高	3,064	3,431
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	5
当期変動額合計	△9	5
当期末残高	△9	△3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,933	3,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△878	372
当期変動額合計	△878	372
当期末残高	3,055	3,427
純資産合計		
当期首残高	58,580	59,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,098
当期純利益	3,214	2,786
自己株式の取得	△1	△473
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△878	372
当期変動額合計	1,230	1,586
当期末残高	59,811	61,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 芝 利明 (現 当社常務執行役員環境システム事業部長)

取締役 村上 修一 (現 当社監査役)

2. 退任予定取締役

取締役 押田 裕介 (当社専務執行役員CRMセンター長就任予定)

取締役 朝原 健 (当社顧問就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 野呂 順一 (現 株式会社ニッセイ基礎研究所顧問)

4. 退任予定監査役

監査役 村上 修一 (当社取締役就任予定)

(注) 新任取締役候補者 村上 修一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
新任監査役候補者 野呂 順一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（連結）

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	32,278	19.5	33,268	17.0	990	3.1
産業空調	79,416	47.9	86,817	44.5	7,401	9.3
小計	111,695	67.4	120,085	61.5	8,390	7.5
(うち海外)	(45,037)	(27.2)	(48,082)	(24.6)	(3,045)	(6.8)
塗装システム事業	53,943	32.6	75,182	38.5	21,239	39.4
(うち海外)	(50,498)	(30.5)	(62,680)	(32.1)	(12,182)	(24.1)
合計	165,638	100.0	195,268	100.0	29,630	17.9
(うち海外)	(95,536)	(57.7)	(110,762)	(56.7)	(15,226)	(15.9)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	30,857	21.9	42,233	22.2	11,376	36.9
産業空調	72,268	51.2	84,943	44.8	12,675	17.5
小計	103,125	73.1	127,176	67.0	24,051	23.3
(注) 2, 3	(33,825)	(24.0)	(39,601)	(20.9)	(5,776)	(17.1)
(うち海外)						
塗装システム事業	38,034	26.9	62,540	33.0	24,506	64.4
(うち海外)	(28,795)	(20.4)	(57,767)	(30.4)	(28,972)	(100.6)
合計	141,160	100.0	189,716	100.0	48,556	34.4
(うち海外)	(62,621)	(44.4)	(97,369)	(51.3)	(34,748)	(55.5)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	46,079	34.3	37,113	25.6	△8,966	△19.5
産業空調	38,863	28.9	39,699	27.4	836	2.2
小計	84,942	63.2	76,813	53.0	△8,129	△9.6
(うち海外)	(21,327)	(15.9)	(28,770)	(19.9)	(7,443)	(34.9)
塗装システム事業	49,452	36.8	68,006	47.0	18,554	37.5
(うち海外)	(48,716)	(36.2)	(59,540)	(41.1)	(10,824)	(22.2)
合計	134,395	100.0	144,819	100.0	10,424	7.8
(うち海外)	(70,044)	(52.1)	(88,310)	(61.0)	(18,266)	(26.1)

- (注) 1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。
- 2 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高127,176百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高127,180百万円との差異3百万円、及び塗装システム事業の完成工事高62,540百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高62,576百万円との差異36百万円は、セグメント間の内部売上高であります。
- 3 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高103,125百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高103,130百万円との差異4百万円、及び塗装システム事業の完成工事高38,034百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高38,109百万円との差異75百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。また、当連結会計年度においてGeico S.p.A.を連結子会社としたことに伴い、当該会社の手持工事高を期首繰越工事高に含めております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりです。

環境システム事業	ビル空調	46,079	百万円		
	産業空調	37,825		(うち海外)	20,289 百万円)
	計	83,904		(うち海外)	20,289 )
塗装システム事業		55,363		(うち海外)	54,628 )
	合計	139,268		(うち海外)	74,917 )

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表（個別）

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)	
受注工事高							
環境システム事業	ビル空調	30,950	36.7	31,736	31.0	786	2.5
	産業空調	34,695	41.1	38,305	37.5	3,610	10.4
	小計	65,646	77.8	70,041	68.5	4,395	6.7
	(うち海外)	(1,809)	(2.1)	(933)	(0.9)	(△876)	(△48.4)
塗装システム事業		18,703	22.2	32,206	31.5	13,503	72.2
(うち海外)		(16,315)	(19.3)	(21,183)	(20.7)	(4,868)	(29.8)
合計		84,349	100.0	102,248	100.0	17,899	21.2
(うち海外)		(18,125)	(21.4)	(22,117)	(21.6)	(3,992)	(22.0)
完成工事高							
環境システム事業	ビル空調	29,557	32.9	40,947	37.5	11,390	38.5
	産業空調	38,553	43.0	45,091	41.3	6,538	17.0
	小計	68,111	75.9	86,039	78.8	17,928	26.3
	(うち海外)	(1,419)	(1.6)	(1,120)	(1.0)	(△299)	(△21.1)
塗装システム事業		21,651	24.1	23,166	21.2	1,515	7.0
(うち海外)		(13,172)	(14.7)	(19,930)	(18.3)	(6,758)	(51.3)
合計		89,763	100.0	109,205	100.0	19,442	21.7
(うち海外)		(14,591)	(16.3)	(21,050)	(19.3)	(6,459)	(44.3)
次期繰越工事高							
環境システム事業	ビル空調	45,972	61.1	36,760	53.9	△9,212	△20.0
	産業空調	17,785	23.7	10,999	16.1	△6,786	△38.2
	小計	63,757	84.8	47,760	70.0	△15,997	△25.1
	(うち海外)	(559)	(0.7)	(373)	(0.5)	(△186)	(△33.3)
塗装システム事業		11,445	15.2	20,486	30.0	9,041	79.0
(うち海外)		(11,094)	(14.8)	(12,347)	(18.1)	(1,253)	(11.3)
合計		75,203	100.0	68,247	100.0	△6,956	△9.2
(うち海外)		(11,654)	(15.5)	(12,720)	(18.6)	(1,066)	(9.1)